



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月7日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 伊藤 秀和
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 山下 一浩 TEL 052-300-8330
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	2,228	10.3	240	6.4	242	6.5	163	8.1
2024年5月期第1四半期	2,021	12.0	225	23.2	227	24.1	151	23.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	34.25	—
2024年5月期第1四半期	31.74	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	7,942	5,279	66.5
2024年5月期	8,391	5,305	63.2

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 5,279百万円 2024年5月期 5,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	0.00	—	48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	6.4	1,046	4.2	1,050	4.3	750	1.9	157.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期1Q	4,920,300株	2024年5月期	4,920,300株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	149,439株	2024年5月期	149,227株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期1Q	4,771,035株	2024年5月期1Q	4,761,134株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成方法)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられて、景気は緩やかな回復基調をたどって参りました。一方で、ロシアによるウクライナへの侵攻継続や中東地域での地政学的リスク、また、資源高及び人手不足の継続によるインフレ圧力等、内外経済が下振れするリスクがあることから、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

当第1四半期累計期間における当社の属するソフトウェア業界は、人手不足に伴う業務効率化ニーズや事業のデジタル化に向けた戦略的投資など、企業業績の拡大に伴うIT投資の継続が期待されます。当社は今後も経営を取り巻く環境の変化を注視しながら、国内企業のシステム投資意欲の高まりを商機と捉え事業の拡大を目指して参ります。

当第1四半期累計期間における各事業分野の事業の状況と取り組みについて、以下に記載いたします。

1) 組込み関連事業におきましては、我が国の主力産業である自動車業界の大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの推進や国際的なカーボンニュートラルの流れを受けてEVシフトが加速すると思われ、今後車載組込みソフトウェア開発に大規模な投資と大きな質的变化が予測されます。当社は、CASE（繋がる車・自動運転・カーシェア・電動化）分野を中心に更なるスキル習得と開発体制強化を進め、今後も自動車産業向け車載組込みソフトウェアの受注拡大を進めて参ります。また、国内外の民生・産業機器メーカーにおきましてもデジタル家電メーカーの次世代製品開発は、企業の中長期の競争力の要である製品力強化を目的とする製品開発・改良に係る開発需要は活況になることが期待され、当社の民生・産業機器向け組込みソフトウェア関連の開発についても高度化・複雑化する顧客の要求に応えるべく、開発要員のマルチスキル化を推進し今後の受注拡大を進めて参ります。

2) 製造・流通及び業務システム関連事業におきましては、国内製造業・物流業の競争力強化や業務効率化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して活発な状況にあり、今後も事業のデジタル化とSDGsの関心の高まりによる企業の取り組みは更に加速し、未来を見据えたDX関連の投資は高い水準を保っていくと思われまます。当社は現在の事業環境を商機と捉え、DX支援ソリューション「PlusFORCE」の活用等、提案活動の強化と、当該関連開発の開発体制の強化と集中により、業績の拡大を目指して参ります。

3) 公共関連開発におきましては、引き続き公共関連開発を1次受けする国内大手SIerと当社の良好な関係を軸に、これまで関わった大型案件の機能強化や改修に加え、2021年9月に新設されたデジタル庁が推進する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」の関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。

4) ソフトウェア業界の明るい見通しの一方向で懸念されているのがIT人材の不足であります。労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって人材の確保は不可欠であります。当社は人材を資本と捉え、持続的成長を支える人材への教育投資、また人材確保のための新卒・経験者採用やM&Aに対する投資を強化すると共にパートナー企業との関係性強化及び成長分野への人材シフトや事業環境の変化・新しい技術の流れへの対応を目的とした開発者のリスクリング等の教育投資強化に引き続き努めて参ります。また人材確保や人材育成のためには働きやすい職場環境の整備が重要と考えており、社員の安全・健康・ウェルビーイングを重視した働き方改革と業績拡大の両立を進めて参ります。また、昨今注目を集めている生成型AIにつきましては、IT業界へのインパクトが少なくないと予想され、当社も社内業務の効率化やソフトウェア開発業務への活用について、前向きかつ慎重に検討を重ねながらその活用を目指して参ります。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の経営成績について、以下に記載いたします。

<組込み関連事業>

事業環境は引き続き堅調に推移している中、民生・産業機器に係る組込み関連開発において製品開発・改良に係る開発需要は活発な状況にあり、組込み関連事業の売上高は、820,382千円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

<製造・流通及び業務システム関連事業>

国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は、事業のデジタル化のためのシステム投資は継続して堅調な状況を維持し、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、1,026,544千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

<金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る受注及び売上は継続して堅調を維持し、パートナー活用の拡大を含めた受注・開発体制も適切に対応できた結果、金融・公共関連事業の売上高は、381,981千円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高2,228,907千円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益240,048千円（前年同四半期比6.4%増）、経常利益242,115千円（前年同四半期比6.5%増）、四半期純利益163,410千円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ449,026千円減少の7,942,932千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が12,919千円増加、電子記録債権が90,075千円増加した一方、現金及び預金が463,602千円減少、繰延税金資産が92,240千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ423,476千円減少の2,662,952千円となりました。これは主に、賞与引当金が217,276千円増加した一方、未払法人税等が202,724千円減少、流動負債のその他に含めて表示している未払費用が408,910千円減少、未払金が77,905千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ25,549千円減少の5,279,980千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が163,410千円増加、その他有価証券評価差額金が35,280千円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が224,240千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年7月12日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、当該業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,315	1,235,713
受取手形、売掛金及び契約資産	2,143,946	2,156,866
電子記録債権	194,764	284,839
商品	—	79
仕掛品	30,533	53,711
原材料及び貯蔵品	5,533	12,961
その他	122,237	73,968
流動資産合計	4,196,332	3,818,139
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,645,881	1,625,508
土地	1,805,219	1,805,219
その他（純額）	84,939	78,470
有形固定資産合計	3,536,040	3,509,197
無形固定資産		
無形固定資産	59,293	53,917
投資その他の資産		
繰延税金資産	276,364	184,123
その他	323,928	377,553
投資その他の資産合計	600,292	561,677
固定資産合計	4,195,626	4,124,792
資産合計	8,391,959	7,942,932

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,333	304,327
1年内返済予定の長期借入金	318,464	312,643
未払法人税等	218,040	15,316
賞与引当金	—	217,276
製品保証引当金	1,857	2,638
受注損失引当金	1,883	2,531
その他	978,650	622,898
流動負債合計	1,821,228	1,477,631
固定負債		
長期借入金	738,695	662,121
退職給付引当金	364,391	362,016
資産除去債務	58,730	58,827
その他	103,383	102,355
固定負債合計	1,265,200	1,185,320
負債合計	3,086,429	2,662,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,583	826,583
資本剰余金	944,126	944,126
利益剰余金	3,611,180	3,550,350
自己株式	△143,373	△143,373
株主資本合計	5,238,517	5,177,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,012	102,292
評価・換算差額等合計	67,012	102,292
純資産合計	5,305,529	5,279,980
負債純資産合計	8,391,959	7,942,932

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,021,130	2,228,907
売上原価	1,522,823	1,714,632
売上総利益	498,307	514,275
販売費及び一般管理費	272,628	274,226
営業利益	225,678	240,048
営業外収益		
受取利息	1	26
受取配当金	2,442	2,612
受取手数料	287	418
その他	362	164
営業外収益合計	3,094	3,222
営業外費用		
支払利息	1,389	1,155
その他	—	0
営業外費用合計	1,389	1,155
経常利益	227,382	242,115
税引前四半期純利益	227,382	242,115
法人税、住民税及び事業税	2,019	2,019
法人税等調整額	74,244	76,685
法人税等合計	76,264	78,704
四半期純利益	151,118	163,410

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成方法)

四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（但し、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	30,419千円	33,130千円